



## 2006年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

2005年7月29日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大 名

(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

本社所在都道府県 東京都

コード番号 8058

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 小島順彦

問合せ先責任者役職名 コントローラー・オフィス  
予・決算管理チームリーダー 氏名 蜂谷由文 TEL (03)3210-2813

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

2006年3月期第1四半期 連結子会社数 377社 持分法適用会社数 173社

(参考) 2005年3月期 連結子会社数 366社 持分法適用会社数 143社

(注) 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めております。

### 2. 2006年3月期 第1四半期財務・業績の概況(2005年4月1日～2005年6月30日)

#### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期第1四半期	4,328,840	(7.5)	66,435	(83.4)	103,781	(70.9)	77,452	(80.9)
2005年3月期第1四半期	4,028,331	(13.1)	36,220	(18.7)	60,720	(35.2)	42,820	(35.6)
(参考) 2005年3月期	17,132,704	(12.9)	183,365	(40.5)	209,799	(39.8)	182,369	(57.2)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2006年3月期第1四半期	49.47	45.70
2005年3月期第1四半期	27.35	25.26
(参考) 2005年3月期	116.49	107.58

#### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期第1四半期	9,246,681	1,600,908	17.3	1,022.40
2005年3月期第1四半期	8,408,435	1,248,203	14.8	797.27
(参考) 2005年3月期	9,149,938	1,504,454	16.4	960.85

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しております。

第1四半期迄の数値については、監査法人による会計監査を受けておりません。

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率です。

売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

2006年3月期通期見直しについては、変更はありません。

2005年3月期第1四半期の経営成績(連結)の進捗状況及び財政状態(連結)の変動状況につきましては、会計原則審議会意見書第18号「持分法による普通株式投資の会計処理」に基づき、修正再表示を行っております。

#### [連結業績の概況(2005年4月1日～2005年6月30日)]

当第1四半期の売上高は、メタルワンの取引が堅調に推移したことなどにより、前年同期を3,005億円(7.5%)上回る4兆3,288億円となりました。売上総利益も、鉄鋼製品及び石油関連が引き続き好況であることに加え、原料炭事業の採算向上や、食品関連子会社の新規連結などにより、前年同期を360億円(18.5%)上回る2,306億円となりました。販売費及び一般管理費は、新規連結子会社の影響などにより負担増となりましたが、売上総利益の増加がこれを上回り、営業利益は前年同期比302億円(83.4%)増加の664億円となりました。

その他の損益項目については、有価証券損益が前年同期に計上した株式売却益の反動により減少したものの、受取配当金がエネルギーや金属の資源関連を中心に大幅に増加したことに加え、その他の損益も為替の評価益などの計上により増加しました。

また、持分法による投資損益も、エネルギーや金属の資源関連などで増益となったことにより、前年同期比48億円(25.4%)増加の236億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期に比べ346億円(80.9%)増益の、775億円となりました。

なお、当年度通期見直しの2,800億円に対する達成率は27.7%となっております。

## 連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

三 菱 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

科 目	2005年度 第1四半期 (2005.4～ 2005.6)	2004年度 第1四半期 (2004.4～ 2004.6)	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収益				%
商品販売及び製造業等による収益	893,706	799,974	93,732	11.7
売買取引に係る差損益及び手数料	162,491	139,690	22,801	16.3
収益合計	1,056,197	939,664	116,533	12.4
商品販売及び製造業等による収益 に係る原価	825,602	745,021	80,581	10.8
売 上 総 利 益	230,595	194,643	35,952	18.5
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	162,987	158,388	4,599	2.9
貸倒引当金繰入額	1,173	35	1,138	/
利息(受取利息差引後)	184	541	357	66.0
受取配当金	18,684	10,693	7,991	74.7
有価証券損益	3,242	8,391	5,149	/
固定資産損益	4,068	817	3,251	/
その他の損益	11,536	5,140	6,396	/
その他の収益・費用計	126,814	133,923	7,109	/
税 引 前 利 益	103,781	60,720	43,061	70.9
法人税等	40,010	31,218	8,792	/
税 引 後 利 益	63,771	29,502	34,269	116.2
少数株主持分利益	9,896	5,490	4,406	/
持分法による投資損益	23,577	18,808	4,769	25.4
当 期 純 利 益	77,452	42,820	34,632	80.9

- (注) 1. 当連結財務諸表は、監査法人による会計監査を受けておりません。  
2. 前年度上期に、米国の発生問題専門委員会報告(EITF)第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」に基づく「収益」の算定方法と開示について、見直しを行っております。この見直しに基づき、前年同期の「収益」および「原価」について再表示しております。  
3. 前年同期まで「持分法による投資損益」に含めていた「関連会社に対する投資」にかかる税効果を、当年度では「法人税等」に含めて表示しております。これに伴い、前年同期も同様に組替えて表示しております。  
4. 前年同期の数値については、会計原則審議会意見書第18号「持分法による普通株式投資の会計処理」に基づき、修正再表示を行っております。  
5. 日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次の通りとなります。

	2005年度第1四半期	2004年度第1四半期	増減額	増減率(%)
売 上 高	4,328,840	4,028,331	300,509	7.5
営 業 利 益	66,435	36,220	30,215	83.4

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

要約連結貸借対照表  
[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

	2005年6月末	2005年3月末	増減額
<u>資産の部</u>			
流動資産			
現・預金及び短期運用資産	910,036	898,053	11,983
営業債権（貸倒引当金控除後）	2,917,243	2,985,168	67,925
棚卸資産	684,764	667,968	16,796
その他の流動資産	376,630	322,516	54,114
流動資産合計	4,888,673	4,873,705	14,968
投資及び長期債権			
関連会社投資等及びその他の投資	2,313,496	2,225,300	88,196
長期債権（貸倒引当金控除後）	551,484	594,930	43,446
投資及び長期債権合計	2,864,980	2,820,230	44,750
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	1,234,694	1,227,161	7,533
その他の資産	258,334	228,842	29,492
合計	9,246,681	9,149,938	96,743
<u>負債及び資本の部</u>			
流動負債			
短期借入金及び一年以内に			
期限の到来する長期借入債務	1,052,543	1,106,608	54,065
営業債務	2,259,283	2,218,018	41,265
その他の流動負債	490,607	535,793	45,186
流動負債合計	3,802,433	3,860,419	57,986
長期借入債務	3,088,917	3,024,709	64,208
その他の固定負債	754,423	760,356	5,933
資本			
資本金	126,737	126,705	32
資本剰余金	179,664	179,632	32
利益剰余金			
利益準備金	37,895	37,173	722
その他の利益剰余金	1,196,443	1,138,509	57,934
累積その他の包括損益			
未実現有価証券評価益	291,227	278,288	12,939
未実現デリバティブ評価益	2,408	2,883	475
最小年金債務調整額	38,589	38,542	47
為替換算調整勘定	193,764	219,264	25,500
累積その他の包括損益合計	61,282	23,365	37,917
自己株式	1,113	930	183
資本合計	1,600,908	1,504,454	96,454
合計	9,246,681	9,149,938	96,743

(注)当連結財務諸表は、監査法人による会計監査を受けておりません。

## 連結包括損益計算書

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	2005年度 第1四半期 (2005.4 ~ 2005.6)	2004年度 第1四半期 (2004.4 ~ 2004.6)
包 括 損 益		
当 期 純 利 益	77,452	42,820
当期その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価益増減額	12,939	4,758
未実現デリバティブ評価益増減額	475	1,785
最小年金債務調整額期中増減額	47	881
為替換算調整勘定期中増減額	25,500	9,041
当期その他の包括損益 - 税効果後 - 計	37,917	6,949
包 括 損 益 合 計	115,369	35,871

(注)1.当連結財務諸表は、監査法人による会計監査を受けておりません。

2.前年同期の数値については、会計原則審議会意見書第18号「持分法による普通株式投資の会計処理」に基づき、修正再表示を行っております。

## オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

当第1四半期(2005.4~2005.6)

(単位:百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金 属	機 械	化 学 品	生活産業	計	消 去 又 は 全 社	連 結 金 額
売 上 高	54,068	949,729	959,320	735,134	458,358	1,178,138	4,334,747	5,907	4,328,840
売上総利益	11,373	21,545	53,092	45,468	18,839	79,094	229,411	1,184	230,595
当期純利益	5,767	15,702	17,582	14,492	6,825	12,528	72,896	4,556	77,452
総 資 産	823,300	1,152,226	2,105,127	2,259,899	647,635	1,809,306	8,797,493	449,188	9,246,681

前年同期(2004.4~2004.6)

(単位:百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金 属	機 械	化 学 品	生活産業	計	消 去 又 は 全 社	連 結 金 額
売 上 高	55,413	952,231	789,557	733,470	421,729	1,089,465	4,041,865	13,534	4,028,331
売上総利益	11,336	13,366	39,431	39,636	18,442	72,501	194,712	69	194,643
当期純利益	6,512	7,529	9,463	14,450	4,357	7,456	49,767	6,947	42,820
総 資 産	1,047,869	896,345	1,763,322	2,187,631	593,266	1,552,635	8,041,068	367,367	8,408,435

- (注) 1. 各オペレーティング・セグメント情報は、監査法人による会計監査を受けておりません。  
2. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。  
なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。  
3. 当第1四半期及び前年同期における総資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ1,008,103百万円、861,028百万円です。その主なものは財務活動にかかる現金・預金及び有価証券等の資産です。  
4. 前年同期の数値については、会計原則審議会意見書第18号「持分法による普通株式投資の会計処理」に基づき修正再表示を行っております。